

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 24日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL: <http://www.n-sharyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052) 882 - 3316
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	85,087	17.7	1,488	12.8	1,273	3.3
15年 3月期	72,306	0.6	1,319	32.1	1,232	26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年 3月期	744	35.6	5	14	5	11	1.4	1.1	1.5
15年 3月期	548	42.4	3	75	-	-	1.1	1.1	1.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 144,780,026 株 15年 3月期 146,531,315 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭				
16年 3月期	5	00	2 50	723	97.2	1.3
15年 3月期	5	00	2 50	728	132.8	1.5

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年 3月期	126,019		53,663		42.6	370	69
15年 3月期	111,051		50,217		45.2	346	83

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 144,765,543 株 15年 3月期 144,789,946 株
 期末自己株式数 16年 3月期 1,984,586 株 15年 3月期 1,960,183 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	40,000	800	400	2	50	-	-
通期	97,000	1,800	1,000	-	-	2	50
						5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 91銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成16.3.31)		前 期 (平成15.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(69,820)	55.4	(69,408)	62.5	(411)
現 金 及 び 預 金	15,287		10,715		4,571
受 取 手 形	5,519		4,984		535
売 掛 金	23,796		24,364		568
有 価 証 券	9				9
商 品	944		779		165
製 品	1,391		1,488		97
半 製 品	1,434		1,481		47
仕 掛 品	19,562		23,675		4,112
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	787		705		81
前 渡 金	212		261		49
前 払 費 用	26		4		22
繰 延 税 金 資 産	475		706		231
そ の 他	409		282		126
貸 倒 引 当 金	37		41		4
固 定 資 産	(56,199)	44.6	(41,643)	37.5	(14,556)
有 形 固 定 資 産	(31,532)	25.0	(21,175)	19.1	(10,356)
建 物	6,519		6,497		21
構 築 物	845		841		3
機 械 及 び 装 置	3,560		3,561		1
車 両 運 搬 具	172		181		8
工 具 器 具 備 品	854		828		26
土 地	19,474		9,231		10,243
建 設 仮 勘 定	104		33		71
無 形 固 定 資 産	(219)	0.2	(194)	0.2	(24)
借 地 権	5		5		0
ソ フ ト ウ ェ ア	120		92		27
専 用 側 線 利 用 権	76		80		4
そ の 他	16		15		0
投 資 其 他 の 資 産	(24,447)	19.4	(20,272)	18.2	(4,175)
投 資 有 価 証 券	22,062		15,976		6,085
出 資 金	23		23		
長 期 貸 付 金	1,475		3,116		1,641
長 期 前 払 費 用	9		8		0
そ の 他	1,950		2,244		294
貸 倒 引 当 金	1,072		1,096		23
資 産 合 計	126,019	100.0	111,051	100.0	14,968

科 目	当 期 (平成16.3.31)		前 期 (平成15.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(48,569)	38.5	(46,620)	42.0	(1,949)
支 払 手 形	8,626		8,683		57
買 掛 金	8,737		8,944		207
短 期 借 入 金	2,720		3,775		1,055
一 年 内 償 還 社 債			3,000		3,000
一 年 内 償 還 転 換 社 債	8,026				8,026
未 払 金	1,931		1,518		413
未 払 法 人 税 等	284		320		36
未 払 費 用	2,470		2,643		172
前 受 金	15,302		17,593		2,291
預 り 金	69		54		14
前 受 収 益	18		26		8
そ の 他	382		58		324
固 定 負 債	(23,786)	18.9	(14,214)	12.8	(9,572)
社 債	10,000		4,000		6,000
転 換 社 債			8,026		8,026
長 期 借 入 金	1,130		290		840
預 り 保 証 金	5,908				5,908
繰 延 税 金 負 債	5,707		1,201		4,505
退 職 給 付 引 当 金	465		124		340
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	528		571		43
そ の 他	46				46
負 債 合 計	72,356	57.4	60,834	54.8	11,522
(資 本 の 部)					
資 本 金	(11,810)	9.4	(11,810)	10.6	()
資 本 剰 余 金	(12,039)	9.5	(12,038)	10.8	(0)
資 本 準 備 金	12,038		12,038		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0				0
利 益 剰 余 金	(23,883)	19.0	(23,863)	21.5	(20)
利 益 準 備 金	2,474		2,474		
資 産 圧 縮 積 立 金	2,802		2,790		11
別 途 積 立 金	16,880		16,880		
当 期 未 処 分 利 益	1,726		1,718		8
その他有価証券評価差額金	6,302	5.0	2,870	2.6	3,431
自 己 株 式	371	0.3	365	0.3	6
資 本 合 計	53,663	42.6	50,217	45.2	3,446
負 債 及 び 資 本 合 計	126,019	100.0	111,051	100.0	14,968

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		前 期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		増減金額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	85,087	100.0	72,306	100.0	12,780	17.7
営業費用						
売上原価	77,321	90.9	64,352	89.0	12,968	20.2
販売費及び一般管理費	6,278	7.4	6,634	9.2	355	5.4
計	83,599	98.3	70,987	98.2	12,612	
営業利益	1,488	1.7	1,319	1.8	168	12.8
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	348		628		279	
雑収入	420		350		70	
計	769	0.9	978	1.4	208	21.4
営業外費用						
支払利息	244		250		6	
雑損失	740		814		74	
計	984	1.1	1,065	1.5	81	7.6
経常利益	1,273	1.5	1,232	1.7	40	3.3
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	170				170	
投資有価証券売却益	-		402		402	
計	170	0.2	402	0.6	232	57.7
特別損失						
投資有価証券等評価損	96	0.1	826	1.2	729	
税引前当期純利益	1,346	1.6	808	1.1	538	66.6
法人税、住民税及び事業税	800	0.9	560	0.8	240	42.9
法人税等調整額	197	0.2	300	0.4	102	34.3
当期純利益	744	0.9	548	0.7	195	35.6
前期繰越利益	1,344		1,536		191	
中間配当額	361		366		4	
当期末処分利益	1,726		1,718		8	

(3)利益処分案

科 目	当 期 (平成16.3期)	前 期 (平成15.3期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,726	1,718	8
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	42	48	5
計	1,768	1,766	2
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	361 1株につき 2円50銭	361 1株につき 2円50銭	0
資 産 圧 縮 積 立 金		59	59
次 期 繰 越 利 益	1,406	1,344	62

(4)重要な会計方針

〔 重要な会計方針 〕

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品	個別法による原価法
半製品、原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
・ 建物（建物附属設備を除く）	定額法
・ その他の有形固定資産	定率法
	なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。
無形固定資産	定額法
	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法

〔 4 〕 繰延資産の処理方法

社債発行費用	支出時に全額費用として処理する方法
--------	-------------------

〔 5 〕 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

〔 6 〕 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔7〕その他の財務諸表作成のための基本と

なる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

〔 貸借対照表関係注記 〕

(単位 百万円)

	当 期	前 期
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	36,981	36,350
〔2〕投資有価証券に含まれている子会社株式	409	305
〔3〕担保に供している資産		
有価証券	9	
投資有価証券	-	9
〔4〕保証債務残高	4,636	3,151
うち他者が負担する金額	635	635

< リ ー ス 取 引 >

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

< 有 価 証 券 >

(当期および前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

< 税 効 果 会 計 >

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	(単位 百万円) 前期
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,749	1,629
貸倒引当金繰入限度超過額	437	429
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	386	321
投資有価証券等評価損	371	315
役員退職慰労引当金繰入額	212	229
その他	443	393
繰延税金資産 小計	3,600	3,320
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	3,600	3,320
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額	4,236	1,929
固定資産圧縮積立金	1,855	1,885
その他	2,741	-
繰延税金負債 合計	8,833	3,815
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	5,232	494

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期	(単位 %) 前期
法定実効税率	41.5	41.5
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	27.6
住民税均等割等	3.3	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	2.3
その他	1.0	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	32.1

(前期)

〔3〕繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期純利益が18百万円減少し、負債の部が43百万円減少、資本の部は43百万円増加している。

< 1株当たり情報 >

		(単位 円)	
当	期	前	期
1株当たり純資産額	370.69	1株当たり純資産額	346.83
1株当たり当期純利益金額	5.14	1株当たり当期純利益金額	3.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5.11	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響額は無い。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		(単位 百万円/千株)	
当	期	前	期
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	744		548
普通株式に帰属しない金額	-		-
普通株式に係る当期純利益	744		548
期中平均株式数	144,780		146,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	52		-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51)		(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)		(-)
普通株式増加数	11,256		-
(うち転換社債)	(11,256)		(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-		第4回転換社債 (額面総額8,026百万円)

役 員 の 異 動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

代表取締役 取締役副社長	社長補佐 コンプライアンス担当 総務部担当 監査室担当 エンジニアリング部担当 海外部担当 各支店担当	木内 公	現	代表取締役 専務取締役	コンプライアンス担当 総務部担当 監査室担当 調達部担当 海外部担当 福岡支店・札幌支店 仙台支店・広島支店 担当
-----------------	---	------	---	----------------	---

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項なし。

(2) 退任予定取締役

現	取締役相談役	清水 靖夫	(退任後当社相談役に就任予定)
現	取締役	加藤 紀生	[退任後当社顧問・PETリサイクル技術担当に 就任予定]
現	取締役	小川 富司	(退任後当社執行役員に就任予定)
現	取締役	上野 秀樹	(退任後当社執行役員に就任予定)
現	取締役	加藤 哲也	(退任後当社執行役員に就任予定)
現	取締役	風早 清弘	(退任後当社執行役員に就任予定)
現	取締役	中島 正隆	(退任後当社執行役員に就任予定)
現	取締役	本堂 博一	(退任後当社執行役員に就任予定)
現	取締役	柴田 次郎	(退任後当社執行役員に就任予定)
現	取締役	中山 隆	(退任後当社執行役員に就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役 浦部 康資 (弁護士)

浦部康資は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

現 監査役 伊藤 哲

(5) 昇格予定取締役

機電本部担当
常務取締役 環境機器部担当 服部 桂 (現 取締役 機電本部長)
機電本部長

3. 執行役員

本年4月28日にお知らせいたしましたとおり、6月29日付で執行役員制度を導入いたします。
執行役員は、下記の11名の予定であります。

執行役員 エンジニアリング部長	小川 富司	(現 取締役 エンジニアリング部長)
執行役員 大阪支店長	上野 秀樹	[現 取締役 鉄道車両本部営業総括部付 大阪支店長]
執行役員 輸送機器本部長	加藤 哲也	[現 取締役 東京本部担当 輸送機器本部長]
執行役員 本社技師長 開発本部長	風早 清弘	[現 取締役 鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長]
執行役員 鉄道車両本部車両海外部長	中島 正隆	(現 取締役 鉄道車両本部車両海外部長)
執行役員 鉄道車両本部営業総括部長	本堂 博一	(現 取締役 鉄道車両本部営業総括部長)
執行役員 鉄構本部営業総括部長	柴田 次郎	(現 取締役 鉄構本部営業総括部長)
執行役員 鉄構本部副本部長	中山 隆	(現 取締役 鉄構本部副本部長)
執行役員 管理部長	角田 清彦	(現 管理部長)
執行役員 総務部長	竹本 克彦	(現 総務部長)
執行役員 鉄道車両本部 技術研究開発部長	佐々 孝光	(現 鉄道車両本部技術研究開発部長)

以上

平成16年6月29日以降、取締役、監査役、執行役員の体制は、下記の予定であります。

取締役（7名）

代表取締役 取締役社長	松田 和久	
代表取締役 取締役副社長	木内 公	社長補佐 コンプライアンス担当 総務部担当 監査室担当 エンジニアリング部担当 海外部担当 各支店担当
専務取締役	本多 昭雄	開発本部担当 鉄道車両本部担当 輸送機器本部担当
常務取締役	藤森 眞一	鉄構本部担当 鉄構本部長委嘱
常務取締役	川竹真二郎	管理部担当 安全衛生環境室担当 調達部担当 プラント本部担当
常務取締役	生島 勝之	鉄道車両本部長委嘱
常務取締役	服部 桂	機電本部担当 環境機器部担当 機電本部長委嘱

監査役（4名）

常勤監査役	稲吉 隆
常勤監査役	梶村 敏彦
常勤監査役	喜田村正彦
監査役	浦部 康資

執行役員（11名）

執行役員	小川 富司	エンジニアリング部長委嘱
執行役員	上野 秀樹	大阪支店長委嘱
執行役員	加藤 哲也	輸送機器本部長委嘱
執行役員	風早 清弘	本社技師長委嘱 開発本部長委嘱
執行役員	中島 正隆	鉄道車両本部車両海外部長委嘱
執行役員	本堂 博一	鉄道車両本部営業総括部長委嘱
執行役員	柴田 次郎	鉄構本部営業総括部長委嘱
執行役員	中山 隆	鉄構本部副本部長委嘱
執行役員	角田 清彦	管理部長委嘱
執行役員	竹本 克彦	総務部長委嘱
執行役員	佐々 孝光	鉄道車両本部技術研究開発部長委嘱

以 上